

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	農業団体育成事業補助金（しもふさ朝市組合）
------	-----------------------

担当課	経済部 農政課					実施主体	しもふさ朝市組合		
科目・事業コード	会計	款	項目	事業		R06 予算額	55	千円	
	一般	06	01 02	20	-	17	R05 予算額	162	千円
新規・継続の別	継続					R04 決算額	32	千円	
補助・単独の別	市単					R03 決算額	0	千円	
補助の種類	団体運営費								
交付開始年度	平成	元	年度	終了予定年度	令和	8	年度		

事業の目的・概要	<p>下総ふるさとふれあい納涼まつり等に参加し、地元住民に新鮮な野菜・加工食品の提供を行うことで農業のPR活動を行い、販促活動を通じて継続的で活力ある農業者の育成を図っている。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、本市の農業の振興と後継者の育成を推進する。</p>	補助対象事業・補助基準等	<p>団体の交流会費、加工物販売によるPR活動等に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交流会 ・下総ふるさとふれあい納涼まつり（農産物加工品等の販売） 																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・成田市補助金等交付規則 ・成田市農業振興等補助交付要領 ・成田市農業団体育成事業補助金交付要領 ・農業団体育成事業補助金交付基準 	補助	補助基本額 162千円																					
留意事項		補助																						
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>94</td> <td>88</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>62</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>66.0%</td> <td>18.5%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	94	88	6	収入額の内 自主財源	市補助金額		62	32		自主財源比率	繰越金/補助金		66.0%	18.5%		率	額
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
94	88	6																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
62	32																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
66.0%	18.5%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	市内農産物のPRにより本市の農業振興に寄与しており、成田市総合計画の基本施策に掲げる、「安定した農業経営を支援する」に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ウ、地域の経済・産業の振興・雇用の促進に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	非該当	
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	特になし
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	地元の新鮮な野菜や加工食品を提供することは市民ニーズに合致するものであり、本市の農業振興のためにも重要である。
	市が関与する必要性があるか	はい	市内農産物のPRは市としても推進するものであり、積極的に支援する必要がある。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	農業者同士の交流や、情報交換の場が減り、本市農業の衰退につながる。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	市内農産物のPRイベントへの参加により、本市農業の振興を図っており、補助目的と合致する。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	農業団体の育成を目的とする事業であることから、基本的に収益が見込まれないため、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った処理がされており、領収書、預金通帳等により使途の確認を行っている。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R04年度決算：補助額32千円、繰越額6千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市農業振興等補助金交付要領、成田市農業団体育成事業補助金交付要領及び農業団体育成事業補助金交付基準に規定されている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	各種PRイベントの参加回数等（お祭り等）（R2：1回、R3：0回、R4：4回）
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	市民の農業への関心を高め、次世代の農業経営者を確保・育成を図ることは、地域農業の活性化に繋がるものであり、効果は認められる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	次世代の農業経営者の確保・育成、市内農産物のPRなど、効果が直ちに表れる活動ではないため、市が継続して支援する必要がある。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	縮小		
評価者 所見	本市農業の発展のための中核となる農業団体の活動を支援することは、魅力のある持続可能な農業の実現に資するため、市の補助は必要であるが、補助金額の算定根拠が長期間見直されていなかったことから見直しを行った結果、補助額の減額となった。		